

令和5年度決算の状況

（ 概要版 ）

令和6年8月
長野市

(単位: 億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	1,667 (1,706)	1,606 (1,651)	24 (17)	37 (38)
特別会計 (前年度)	778 (792)	762 (771)	0 (0)	16 (21)

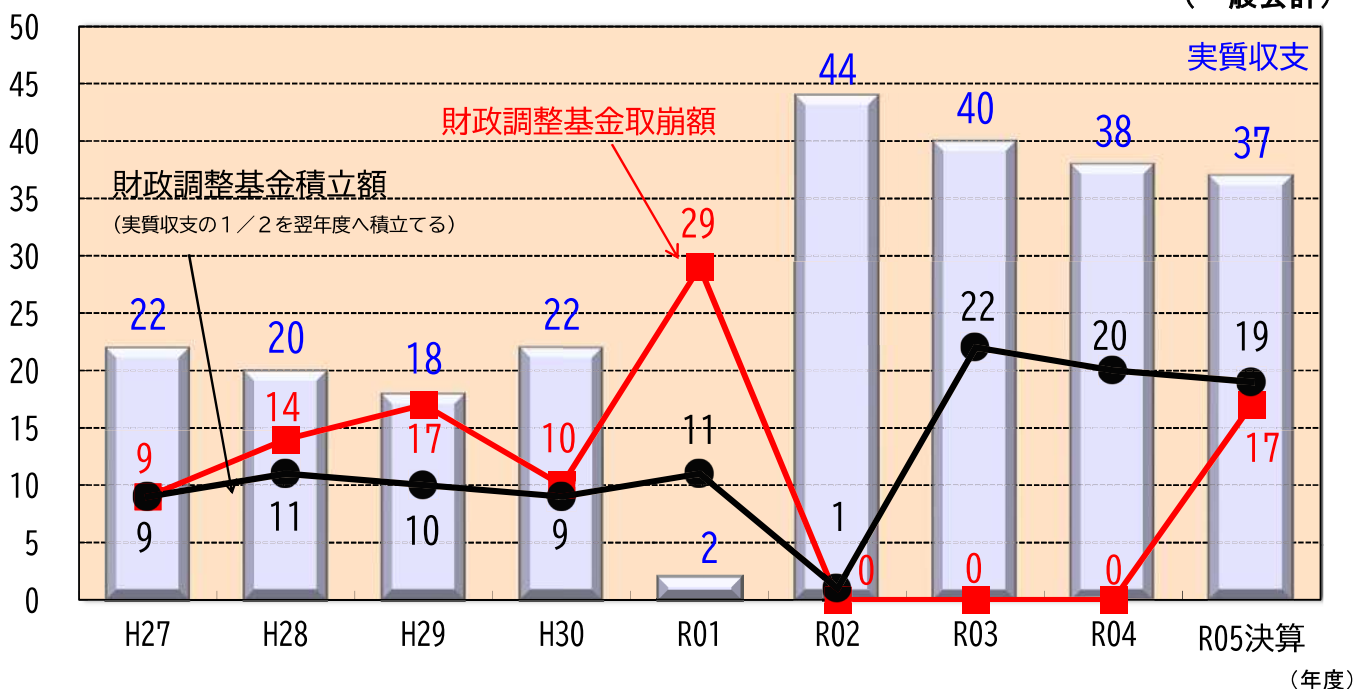
注) 本資料内の表、グラフについて、各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。
(次ページ以降も同様)

一般会計 実質収支と財政調整基金

2

(単位: 億円)

(一般会計)



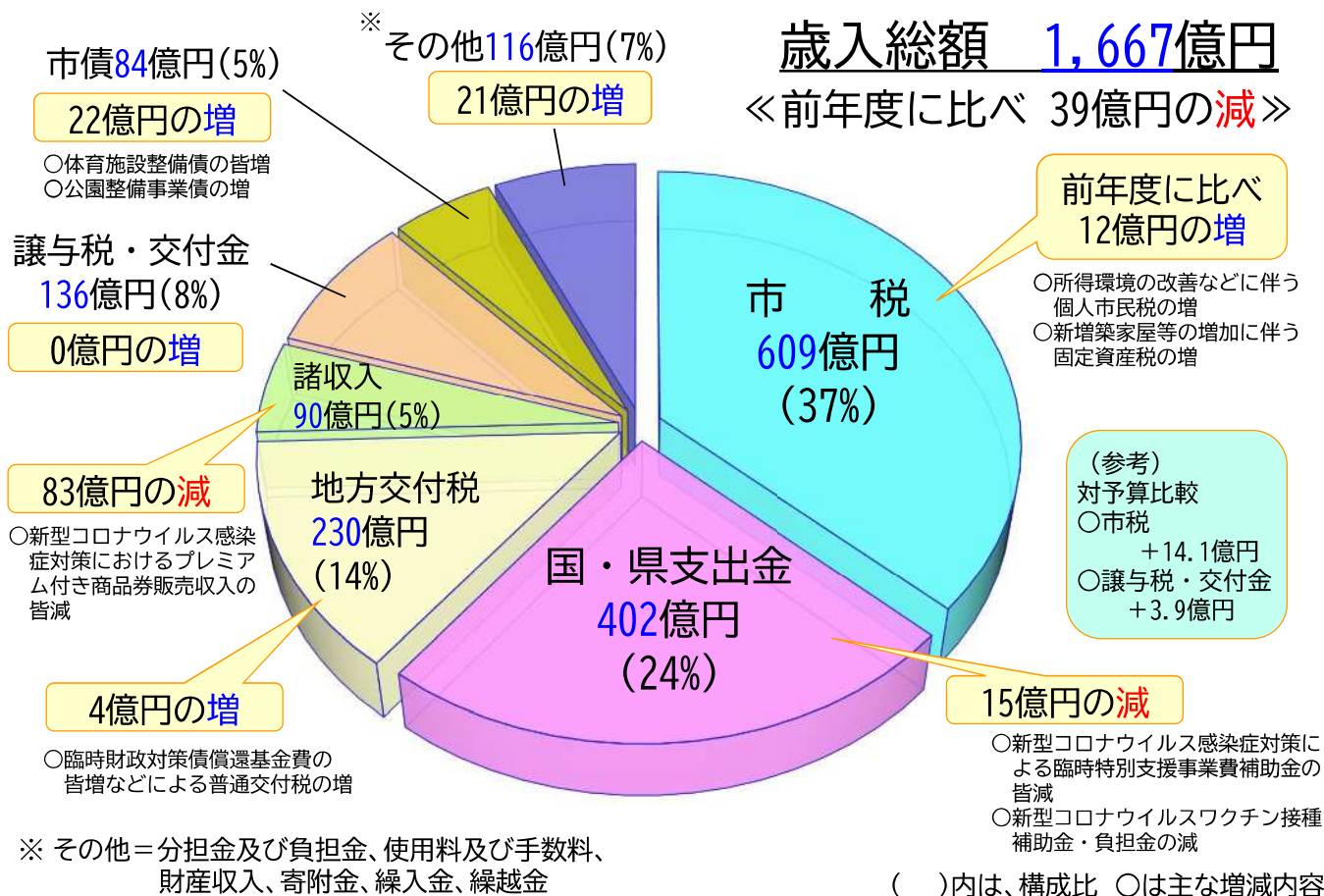
注) 実質収支(決算剰余金) 37億円の処分
 地方自治法第233条2及び地方財政法第7条に基づき、
 財政調整基金に編入(基金積立金) : 18.5億円
 令和6年度歳入に編入(純繰越金) : 18.5億円

一般会計 歳入の状況

3

歳入総額 **1,667億円**

≪前年度に比べ 39億円の減≫



一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
市 税	609	597	12	1.9%
国・県支出金	402	417	△15	△3.5%
地 方 交 付 税	230	226	4	1.8%
諸 収 入	90	173	△83	△47.9%
譲与税・交付金	136	136	0	0.4%
市 債	84	62	22	35.3%
そ の 他	116	95	21	21.4%
合 計	1,667	1,706	△39	△2.3%

注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

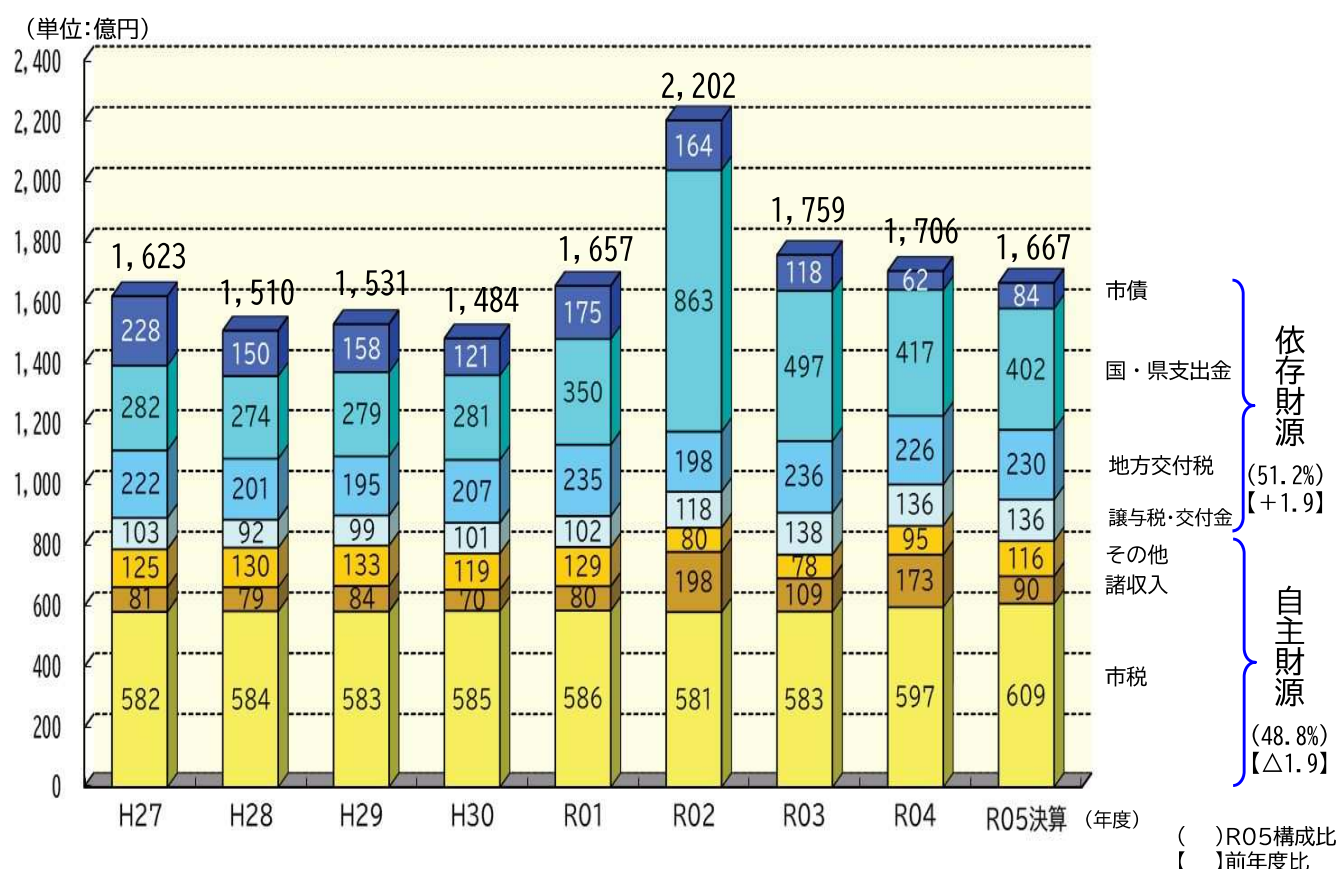
一般会計 歳入の主な増減内容

5

市税	▶ 個人市民税(景気を持ち直しに伴う所得環境の改善などによる増)	+ 5.9億円
	▶ 法人市民税(景気を持ち直しに伴う卸売・小売業等の業績好調などによる増)	+ 0.8億円
	▶ 固定資産税・都市計画税(新增築家屋、償却資産設備投資の増加などによる増)	+ 3.6億円
国・県支出金	▶ 臨時特別支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策 令和4年度で終了)住民税非課税世帯10万円	△9.4億円
	▶ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	△8.7億円
	▶ 地域医療介護総合確保基金事業補助金(介護施設等整備)	+ 3.6億円
	▶ 出産・子育て応援事業補助金(妊娠時5万円ギフト、出生時5万円ギフト)	+ 3.2億円
地方交付税	▶ 普通交付税(臨時財政対策債償還基金費の皆増)	+ 4.3億円
諸収入	▶ プレミアム付き商品券販売収入(ビッグプレミアム商品券)	△59.8億円
市債	▶ 体育施設整備債(社会体育館長寿命化、国スポ施設建設)	+ 7.5億円
	▶ 公園整備事業債(ながのこども館整備等)	+ 4.9億円
	▶ 公民館建設事業債(豊野防災交流センター整備、芋井総合市民センター整備等)	+ 4.6億円
	▶ 臨時財政対策債	△15.0億円

一般会計 歳入の推移

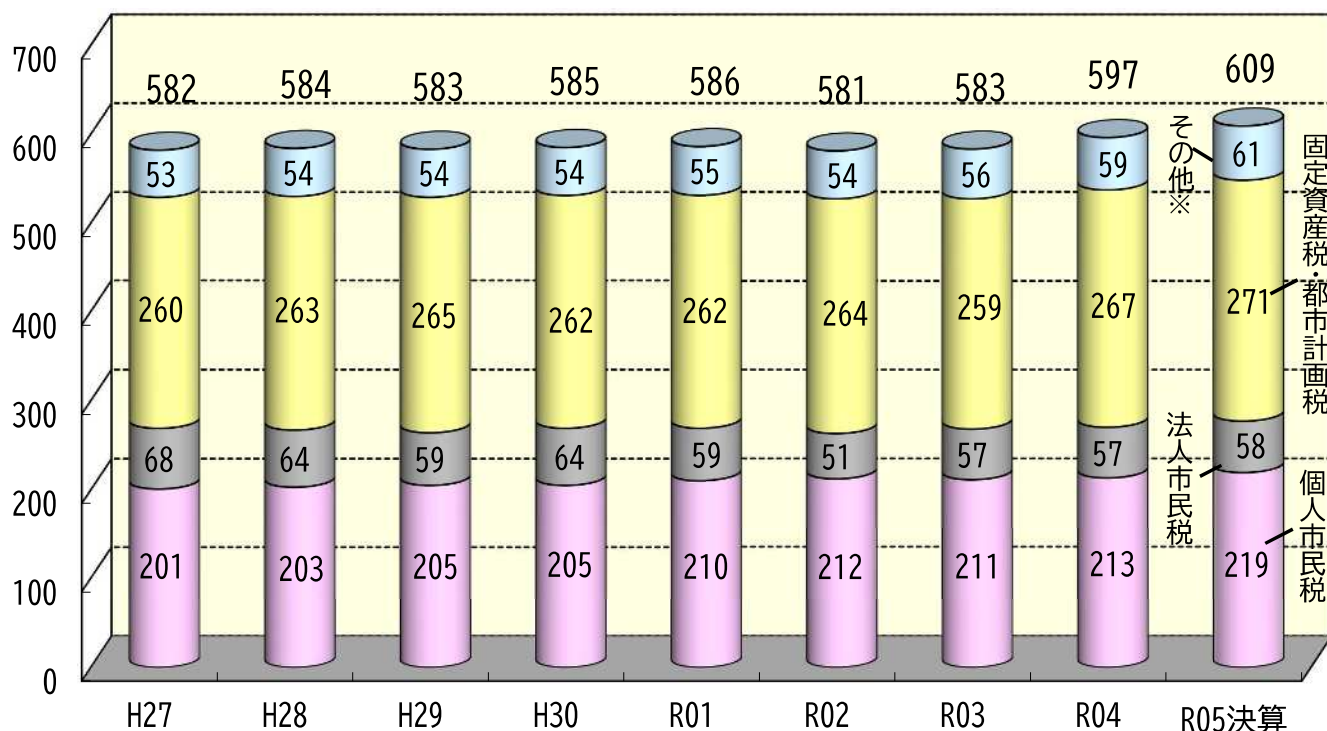
6



市税の推移

7

(単位:億円)



※ その他＝軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

(年度)

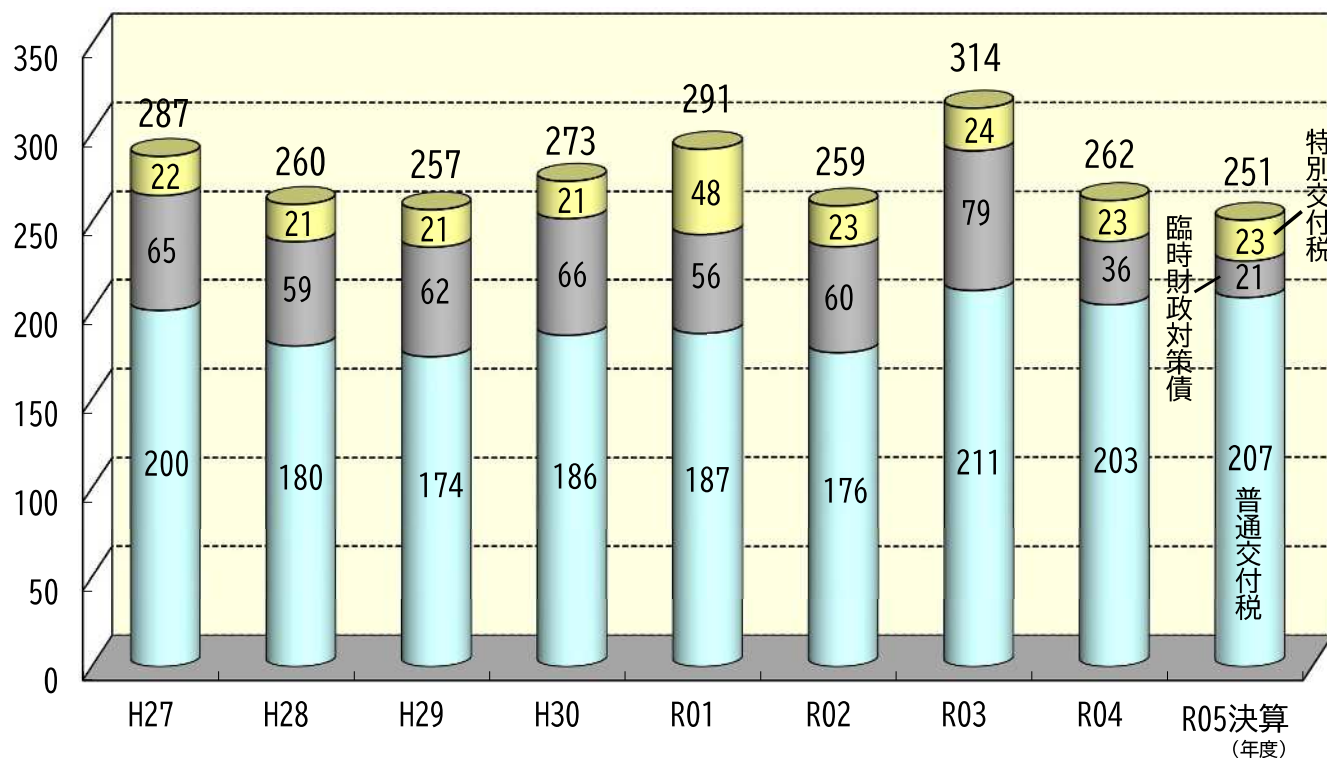
注1) 市税のピークは平成9年度の624億円

注2) 令和5年度の市税収入はリーマンショック前(H20 609億円)を超える

地方交付税及び臨時財政対策債推移

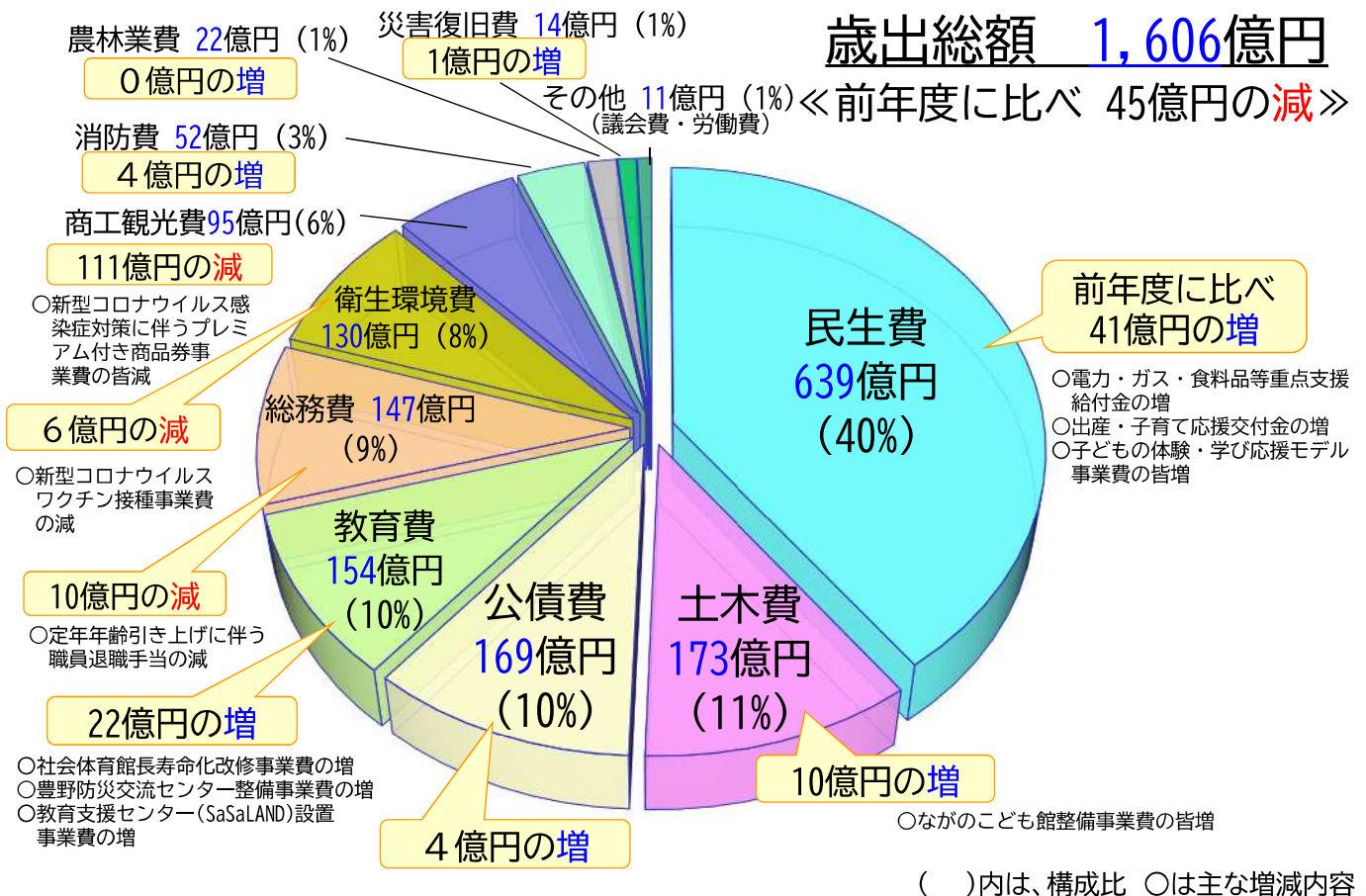
8

(単位:億円)



一般会計 歳出(款別)の状況

9



一般会計 歳出(款別)の主な増減内容

10

民生費	▶ 電力・ガス・食料品等重点支援給付金	+26.1億円
	▶ 出産・子育て応援交付金(妊娠時5万円ギフト、出生時5万円ギフト)	+4.7億円
	▶ 子どもの体験・学び応援モデル事業(小・中学生1人あたり1万円)	+1.7億円
土木費	▶ ながのこども館整備事業	+10.4億円
公債費	▶ 市債元金償還金(東日本台風災害復旧事業等償還)	+4.5億円
教育費	▶ 社会体育館長寿命化改修事業(若穂体育館ほか3施設)	+6.7億円
	▶ 小・中学校施設長寿命化改修事業	+5.1億円
	▶ 豊野防災交流センター整備事業	+3.9億円
	▶ 教育支援センター(SaSaLAND)設置事業	+0.9億円
総務費	▶ 職員退職手当(定年年齢引き上げに伴う退職者の減)	△14.0億円
衛生環境費	▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	△10.6億円
	▶ 長野広域連合負担金(ごみ処理施設関連)	+4.6億円
商工観光費	▶ プレミアム付き商品券事業(R4終了)	△73.8億円
	▶ 建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援事業(R4終了)	△8.7億円
消防費	▶ 消防車両整備事業(高規格救急車、消防ポンプ自動車ほか 7台)	+3.9億円
農林業費	▶ ワイナリー施設整備事業補助金	+0.5億円
	▶ 農業機械化補助金	+0.4億円

一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

11

(単位:億円)

性質別経費区分			令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
義務的	人 件 費		247	259	△12	△4.6%
	扶 助 費		366	342	24	6.9%
	公 債 費		169	165	4	2.5%
	義務的経費計		782	766	16	2.0%
投資的	普通建設(補助)		65	54	11	20.9%
	普通建設(単独)		95	77	18	22.0%
	災 害 復 旧 費		14	14	0	5.0%
	投資的経費計		174	145	29	19.9%
その他 ※	補 助 費 等		196	274	△78	△28.4%
	物件費、貸付金 ほか		454	466	△12	△2.6%
	その他経費計		650	740	△90	△12.2%
合 計			1,606	1,651	△45	△2.7%

※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金
注)増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

一般会計 歳出(性質別)の主な増減内容

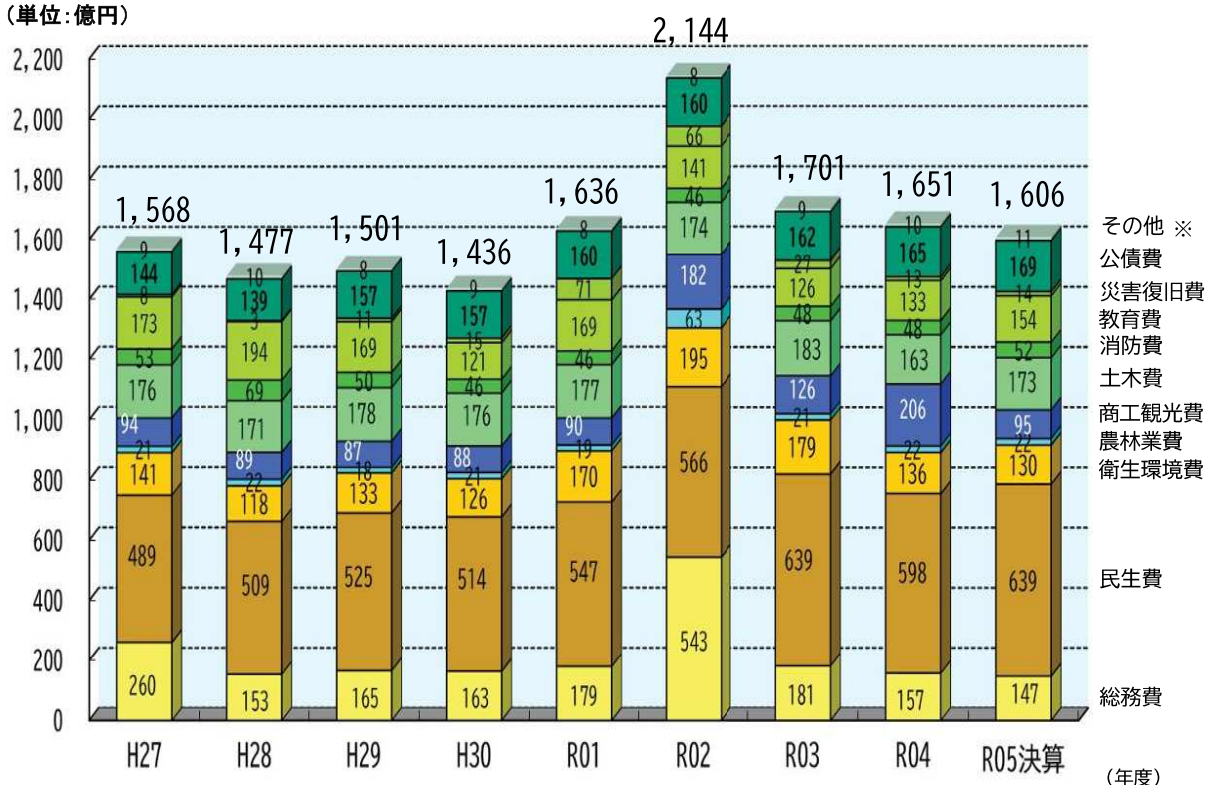
12

人件費	▶退職手当(定年年齢引き上げに伴う退職者の減)	△14.0億円
扶助費	▶電力・ガス・食料品等重点支援給付金	+25.5億円
	▶障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+6.0億円
	▶出産・子育て応援交付金	+4.7億円
公債費	▶市債元金償還金(東日本台風災害復旧関連償還の増)	+4.5億円
普通建設費(補助)	▶ながのこども館整備事業	+10.4億円
	▶小学校長寿命化改修事業	+8.9億円
普通建設費(単独)	▶社会体育館長寿命化改修事業(4施設)	+6.7億円
	▶豊野防災交流センター整備事業	+3.9億円
災害復旧費	▶道路施設災害復旧事業	+5.6億円
	▶保育所災害復旧事業(R4完了長沼保育園)	△4.1億円
補助費等	▶プレミアム付き商品券事業(R4終了)	△71.7億円
	▶建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援事業(R4終了)	△8.6億円
物件費、貸付金ほか	▶【物件費】新型コロナウイルスワクチン接種事業	△11.9億円

一般会計 歳出(款別)の推移

13

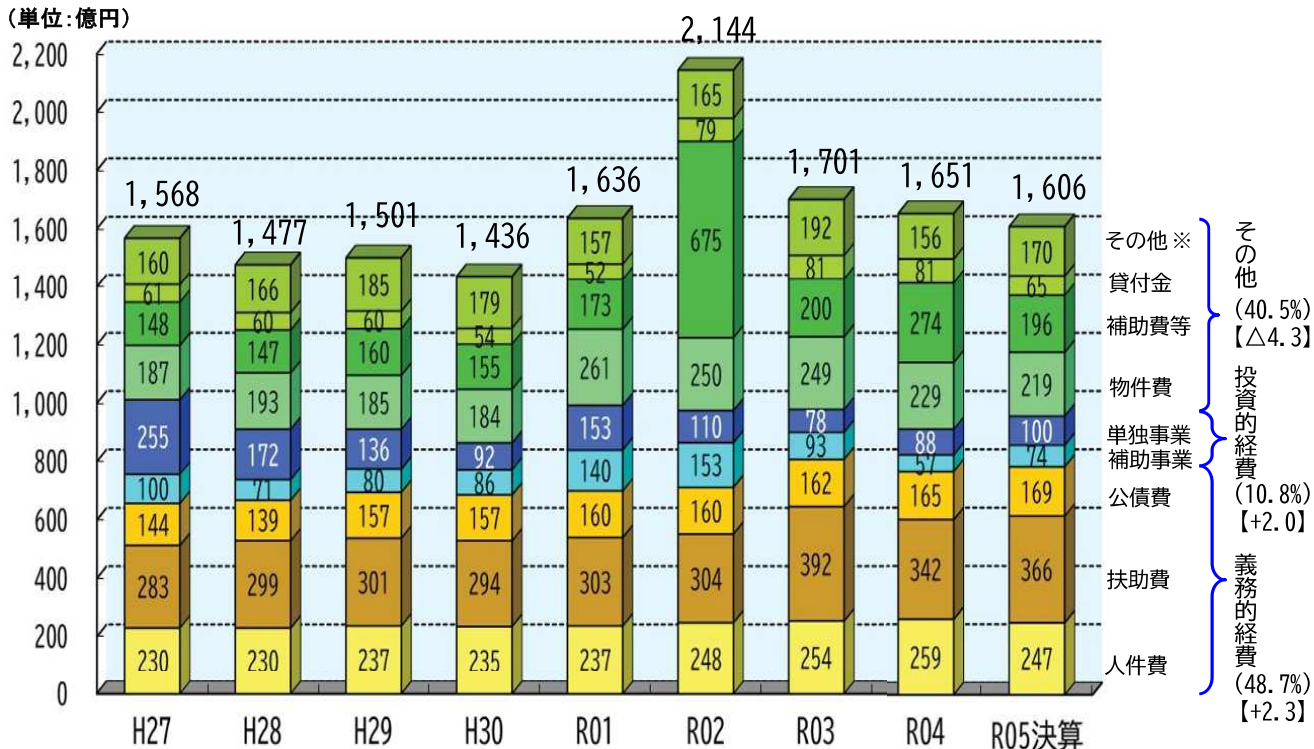
(単位:億円)



一般会計 歳出(性質別)の推移

14

(単位:億円)



令和5年度決算額 124.3億円

参考 (R4決算額 221.5億円 R3決算額 190.8億円 R2決算額 468.8億円 合計 1,005.4億円)

～主な事業～

注) 令和4年度繰越事業含む

☆ 原油価格・物価高騰対策、新型コロナ感染症経済対策事業	46.4億円
▶ 中小企業資金融資(40.2)、子どもの体験・学び応援モデル事業(1.7)、地域鉄道、路線バス・タクシー運行支援事業(1.7)、学校給食提供安定化事業(1.1)、保育施設等価格高騰対策支援事業(0.3)、電気自動車(EV)充電インフラ整備事業(0.2)きのこ培地資材価格高騰対策支援事業(0.1) 等	
☆ 給付金事業(物価高騰、コロナ対策)	63.0億円
▶ 住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(非課税世帯3万円+7万円)(35.4)ながの子育て世帯臨時特別給付金(18歳以下の子どもすべてに一人1万円)(5.6)住民税所得割非課税世帯等価格高騰重点支援給付金(7.9) 等 (所得割非課税世帯に10万円、低所得子育て世帯5万円加算)	
☆ 新型コロナ感染症感染予防対策事業	14.9億円
▶ 新型コロナウイルスワクチン接種関連(11.9)、PCR検査等感染症対策(1.9)、入院医療費公費負担(0.2)、学校教育活動感染症対策(0.5) 等	

令和5年度決算額 6.2億円

参考 (R4決算額 9.1億円 R3決算額 79.4億円 R2決算額 210.4億円 R元決算額 157.7億円 合計 462.8億円)

☆ 災害復旧・復興 主な事業

▶ 豊野防災交流センター整備事業	4.5億円
▶ 中小企業振興資金融資(災害関連)	0.6億円
▶ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト	0.5億円
▶ 被災地区移住補助金	0.1億円 等

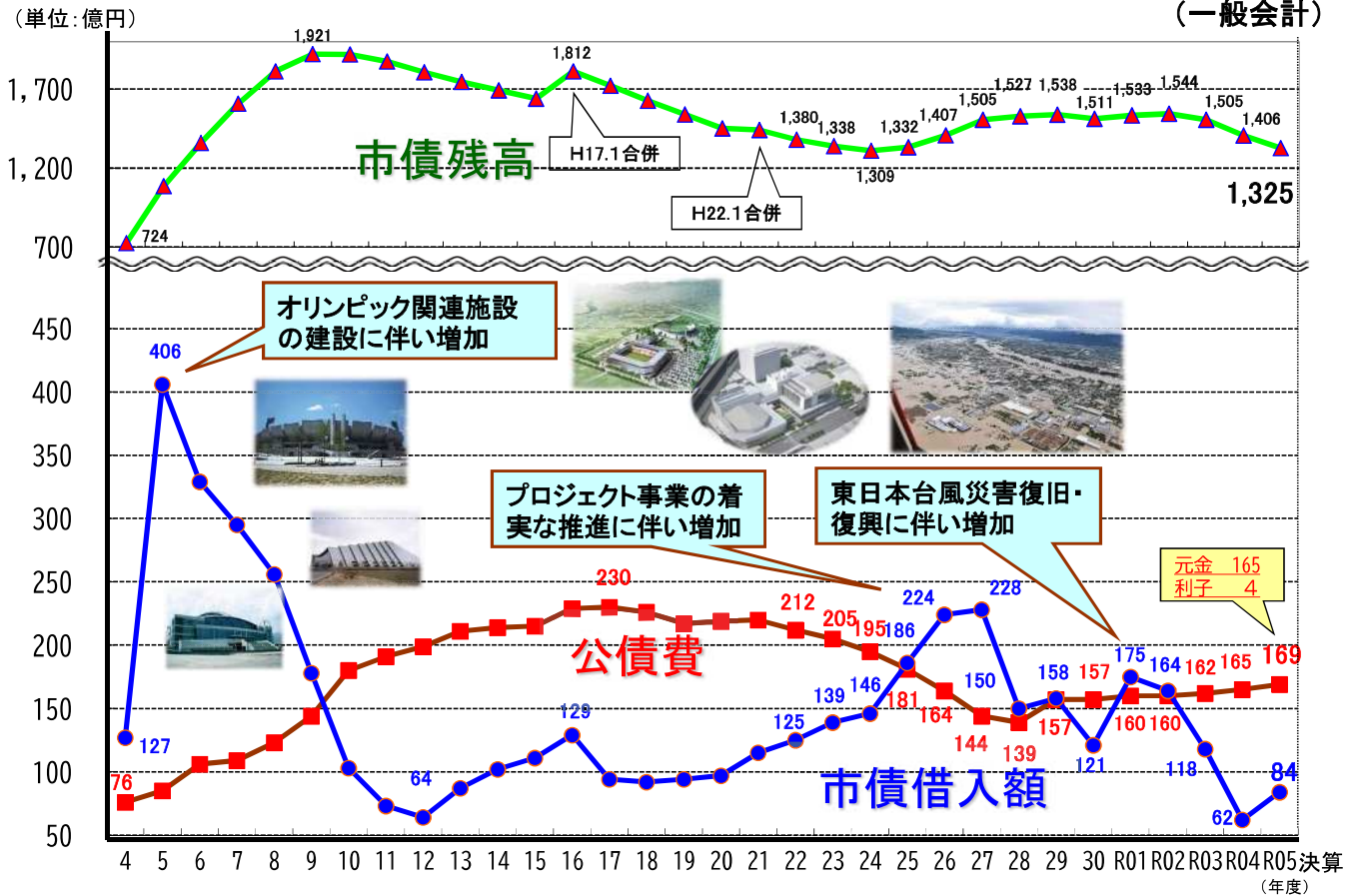
注) 令和4年度繰越事業含む

注) 上記のほか上・下水道事業会計災害復旧あり 決算額: 45.3億円 (R元～R3)

公債費及び市債借入・残高の推移

17

(一般会計)

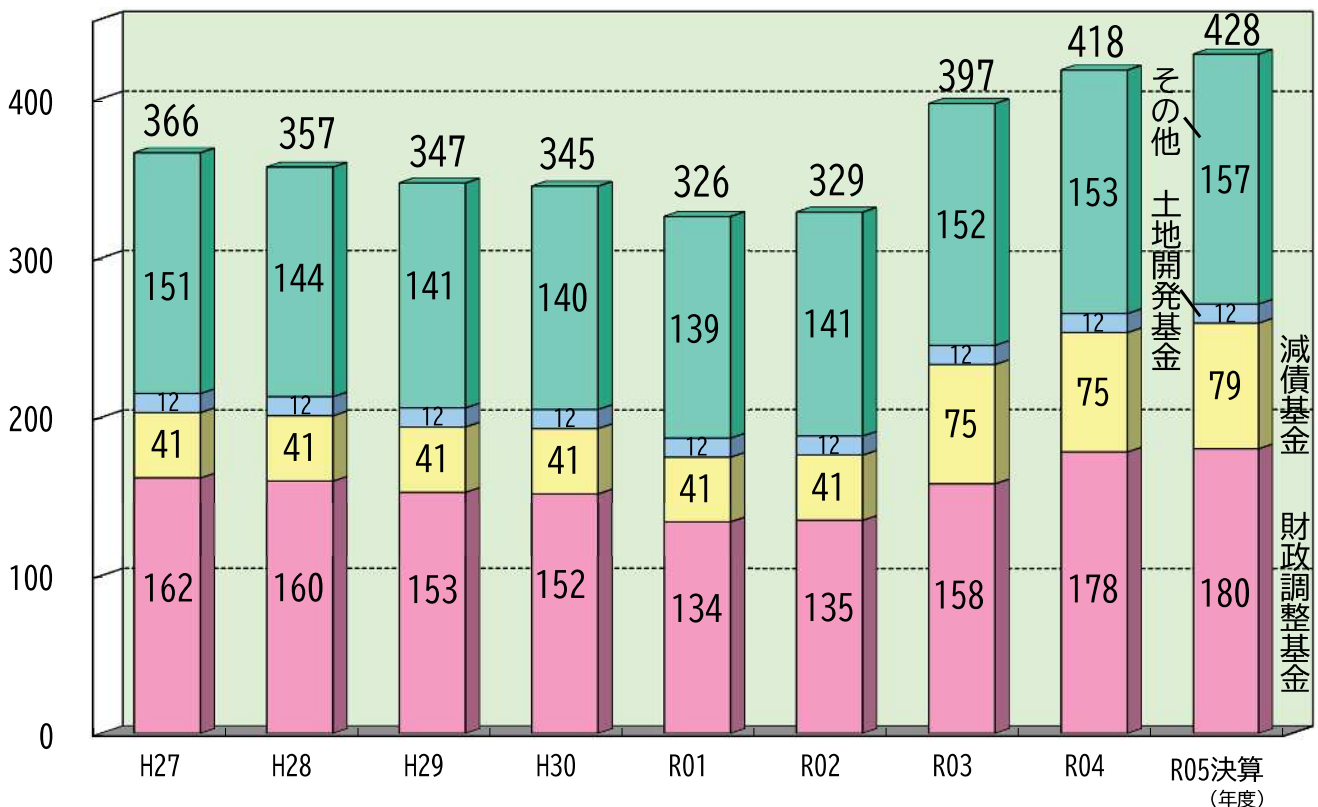


基金残高の推移

18

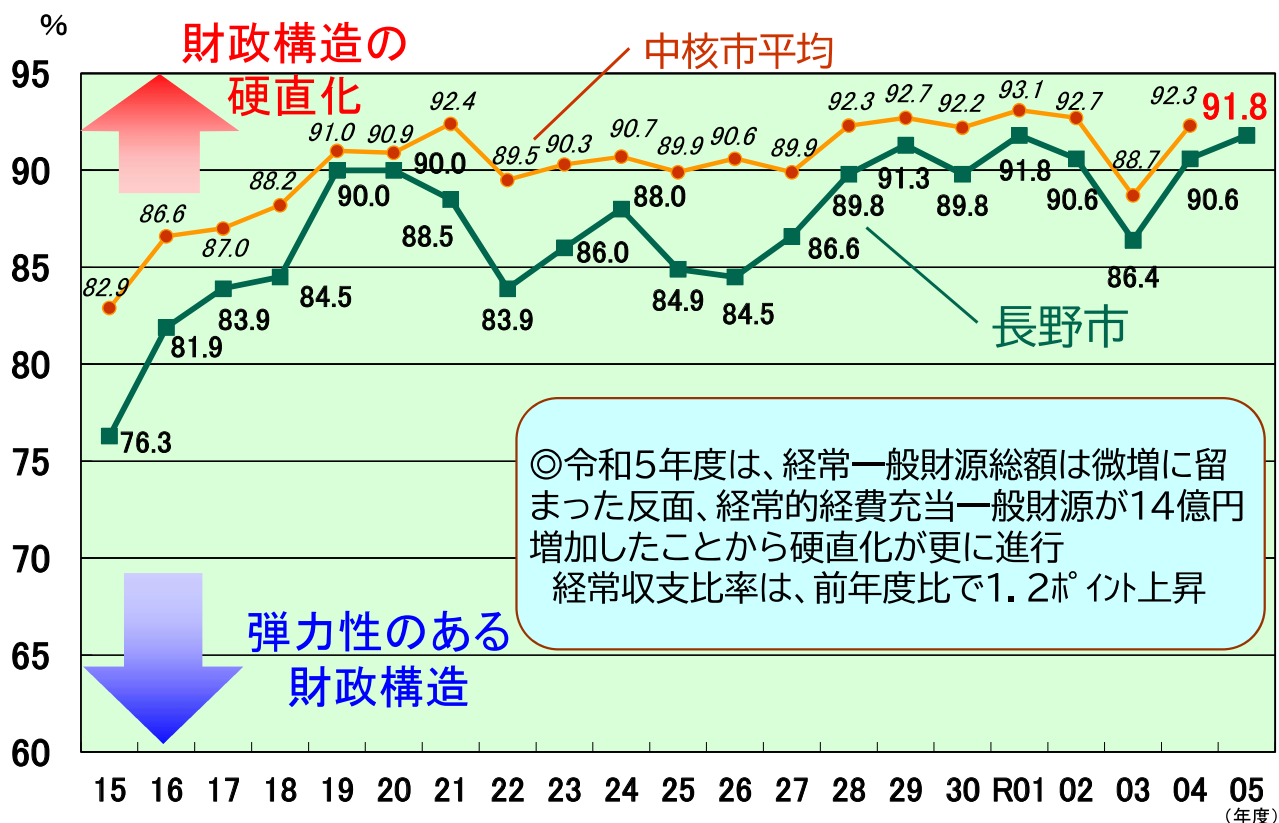
(一般会計)

(単位：億円)



経常収支比率の推移

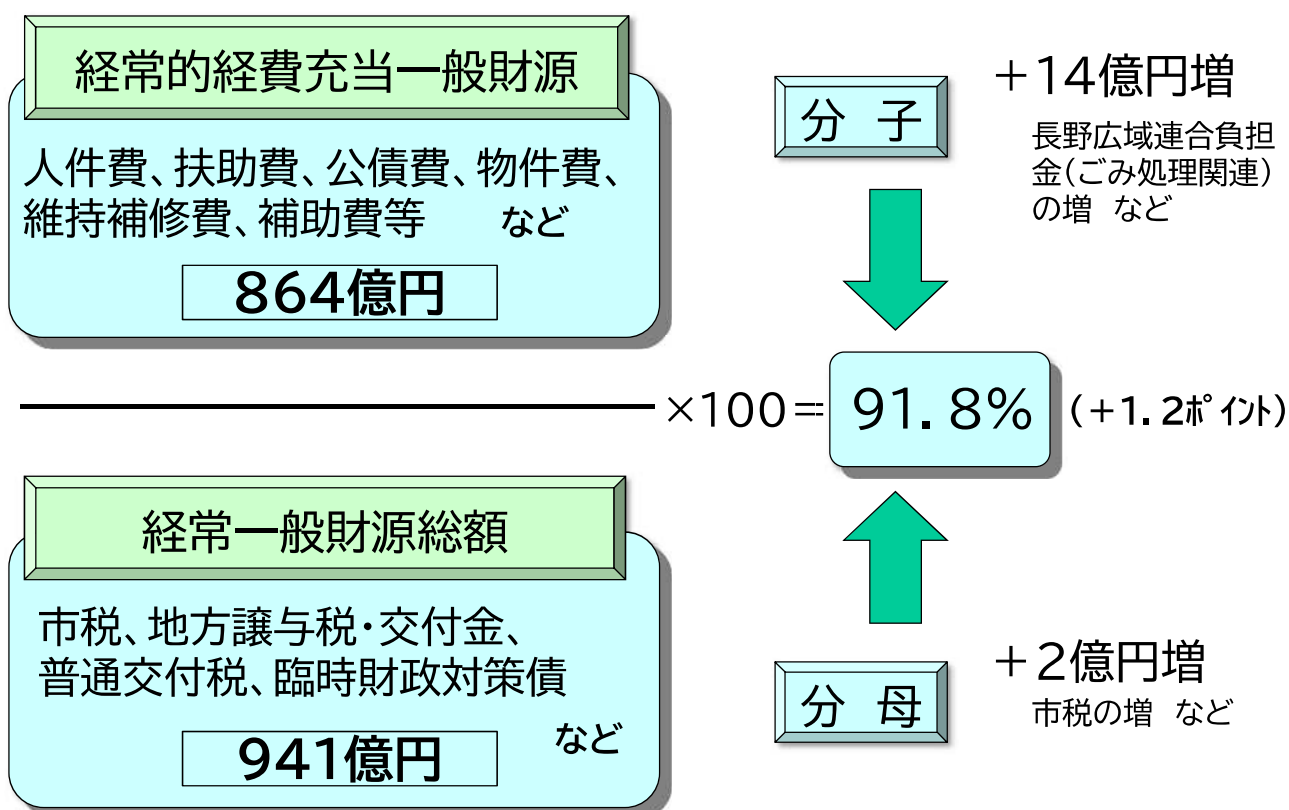
19



経常収支比率：市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

経常収支比率(対前年度比)

20



長野市健全化判断比率等

21

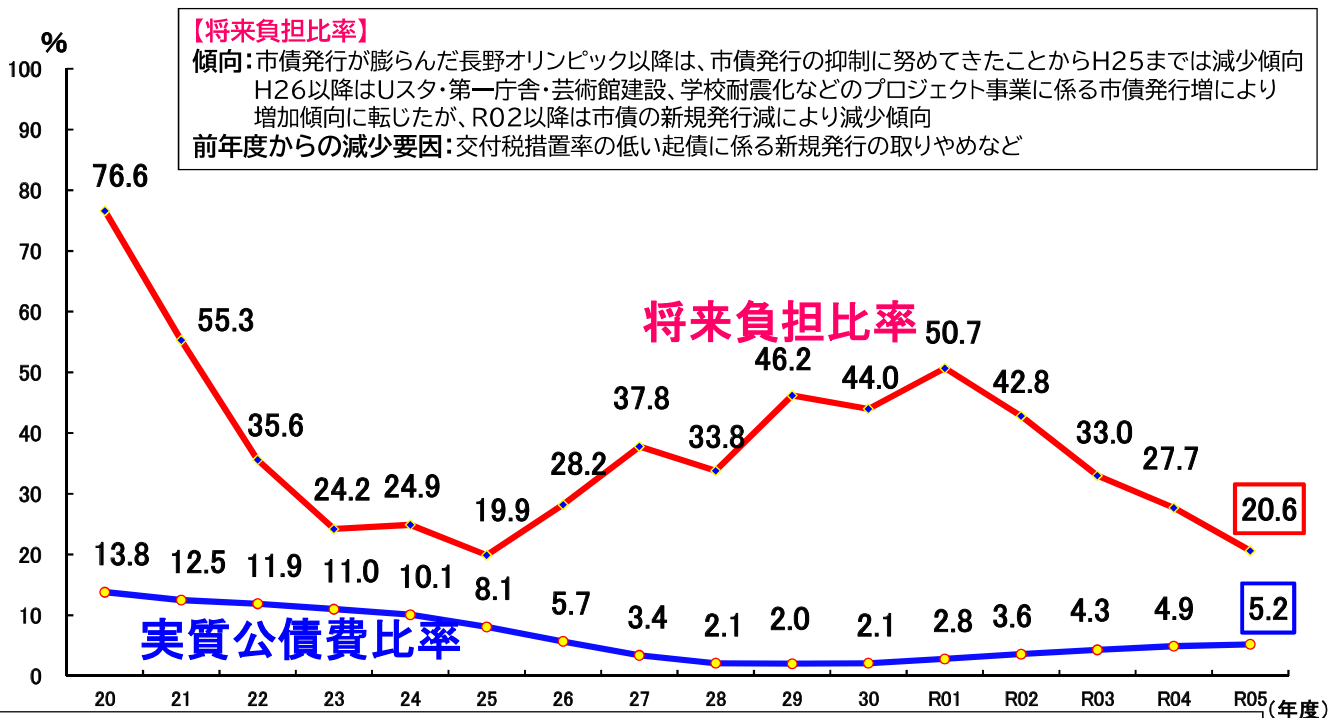
いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。

	算定比率		早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
	(速報値)	前年度		
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の 標準財政規模※に対する比率	— %	— %	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の 標準財政規模※に対する比率	— %	— %	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※に対する 比率(過去3年間の平均値)	5.2 %	4.9 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模※に対する比率	20.6 %	27.7%	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の 事業に対する比率	— % 全ての公営企業において資金 不足なし	— %	(経営健全化基準) □ 20 %	

※ 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

22



【実質公債費比率】

傾向：オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少傾向、H30以降は第一庁舎・芸術館建設等の元金償還の本格化により増加傾向

前年度からの増加要因：東日本台風災害に伴う災害廃棄物等処理及び施設復旧にかかる元金償還の本格化による影響、交付税措置率の高い元金償還の終了など